

スマート化宣言実績一覧（令和2年度～5年度）

資料4

3つの戦略	項目	実績（数値は把握可能なもの）	所管課
①市民サービスのスマート化	キャッシュレスによる公金収納の推進	窓口や市公共施設におけるクレジットカードやQRコード決済による収納拡大を図った。 ※水道料金、各種税及び料など	デジタル戦略室
		市税の納付書及び督促状に地方税統一QRコードを印字し電子決済ができるようにした。 ※対応支払方法は「letTAX」の対応支払方法	税務課
	申請手続き等のオンライン化	オンライン申請フォーム作成ツール「LoGoフォーム」を導入した（計272フォーム※R5.8末現在）。 ※テストフォームや調査時現在回答数が0または1のフォームは除外。	人事秘書課 学研企画課 デジタル戦略室 観光商工課 総務課 危機管理課 財政課 行政改革推進室 市民課 国民年金課 まち美化推進課 社会福祉課 高齢介護課 健康推進課 社会教育課 都市計画課 学校教育課 こども室課 業務課 議会事務局
	行政手続きのデジタル化の推進	市民が住民票発行や転入転出手続時に窓口で申請書類を書く必要がほとんどなくなる「書かない窓口システム」を京都市内で初めて導入した。	市民課
		これまで市民や事業者が紙台帳により窓口で閲覧していた道路台帳を京都市統合型GISシステムに搭載し、管理課窓口を設置のタブレット端末で閲覧できるようになるほか、インターネットでも一部公開することで、市民がスマホ等で閲覧できるようになる。	管理課
		会計年度任用職員の募集、応募、面接、採用までをオンライン対応した。	人事秘書課
	GIGAスクール	京都府・市町村共同公共施設案内予約システムを活用して、生涯学習施設（加茂文化センター・山城総合文化センター）について施設の予約状況の確認ができるようにした。	社会教育課
		教員指導のICT化を目的に電子黒板用タブレット型パソコン、電子黒板機能付プロジェクタ、書画カメラ等を市立小中学校に導入した。	学校教育課
		①市立小中学校の校内ネットワークの高速化を行った。 ②市立小中学校の全生徒にタブレット端末を配備し、子ども一人ひとりの理解状況や能力適正に合わせて個別に最適化された学びを行うことを目的にデジタルドリルを、また、指導者用にデジタル教科書を導入した。併せて、市立小中学校および各家庭からも利用可能とした。 ③学習者の回答傾向から効果的な出題を行ってくれる「AIドリル」を市立小中学校に導入した。	学校教育課
	市公式アプリ、SNSの効果的な活用	本津川市公式LINEを開設し、市の情報配信を開始した。 また、消防庁や総務省等が管理する全国瞬時警報システム（Jアラート）及び災害情報共有システム（Lアラート）との自動連携を構築し、防災情報についてプッシュ通知（自動配信）を行ったことにより、情報伝達の迅速化を行った。	デジタル戦略室
		平成28年から開設した本津川市子育て応援アプリ「きづがわいい」をリニューアルし、より直感的に妊娠から子育てまで幅広く役立つ情報発信を行った。 「本津川市ごみ分別アプリ」を開設し、ごみ収集日やごみ分別辞典などごみに関する情報発信を行った。	健康推進課 こども室課 まち美化推進課
	多言語対応の促進	より多くの人に読んでもらえるよう、市広報紙「広報きづがわ」をスマートフォンアプリ（カテゴリーポケット）に対応した。	学研企画課
	多言語対応の促進	ポケット翻訳機「ポケット」を導入し、市役所窓口や保育園等に配備した。	デジタル戦略室
	デジタル環境ハード整備	山城町橋井地区へ光回線ケーブルの整備を実施し高速通信回線を整備した。	デジタル戦略室
		市内公共施設（3か所）へのWi-Fi機器を設置した。	デジタル戦略室
他自治体との推進	奈良市との包括協定により、本津川市民が「奈良市北部電子図書館」を利用することが可能となり、スマホやパソコンで本を借りることができるようにした。	社会教育課	
デジタルデバйд対策	デジタルデバйд対策（情報技術を使える人と使えない人との格差）として、市民を対象としたスマートフォン教室を開催した。	デジタル戦略室	
オンラインによる出前講座	市民向けのオンラインによる出前講座を実施した（絆の作り手プログラム）。	文化財保護課	
②「稼ぐ」地域づくりへのスマート化	IT企業との連携による、デジタルマーケティングの戦略的な活動支援	デジタルマーケティングを推進した。	観光商工課
	オープンデータの推進及びビッグデータの活用	ふるさと納税の推進	観光商工課
	ふるさと納税の推進	ふるさと納税E.Cサイトの活用を開始した。 市SNSを活用した観光情報を発信した。	観光商工課
	SNSを活用したシティプロモーションの強化	史跡説明板の多言語化に伴うQRコードを設置した。	文化財保護課
③行政事務のスマート化	AI・RPAなどの先進技術の活用	RPAシステム導入による業務の自動化を実施した。 業務チャットツール「LoGoチャット」を導入した。 選挙事務における投票システム・開票集計システムを導入した。（投票環境の向上や事務作業の効率化、二重投票などの事務誤りの防止を図った。） 保育認定、調整、保育料算定業務へのRPA導入を検討している。 登園管理システム、AI入所調整の導入を検討している。	デジタル戦略室 デジタル戦略室 総務課 こども室課 こども室課
	ペーパーレスの推進	これまで紙台帳で管理していた給支報告書等について、OCR取り込みを行いデータベース化することで、脱紙業務の効率化を図る（令和6年1月運用開始）。 職員配備端末を会議等に持ち運びやすくなるよう小型化、バッテリー容量増量を行い、ペーパーレス会議を推進した。	税務課 全庁
	クラウド化の推進	庁内設置サーバーのクラウド化を行った。	人事秘書課 くらしサポート課 市民課
	行政事務のデジタル化対応	京都府・市町村共同 総合地図情報システム（GIS）を利用開始し、京都府や市その他地図データを職員端末上で閲覧可能にした。	全庁
		会計年度任用職員の各種社会保険手続の電子提出（GBiz）を行った。 アプリを利用した年末調整各種申告書提出の電子化（令和3年度）を行った。	人事秘書課 人事秘書課
	職員の意識改革・人材育成	オンライン会議、オンライン研修を推進した。	全庁
		デジタル人材育成のための各種研修を実施した。 職員のテレワークの利用を開始した。	デジタル戦略室 デジタル戦略室